

2022 年 12 月 27 日

株式会社三十三総研

『商品やサービスの価格上昇に関する消費意識アンケート』の実施について

株三十三総研では、三重県内在住の 20 代～60 代の個人を対象とした『商品やサービスの価格上昇に関する消費意識アンケート』を実施し、このほど調査結果を取りまとめました。

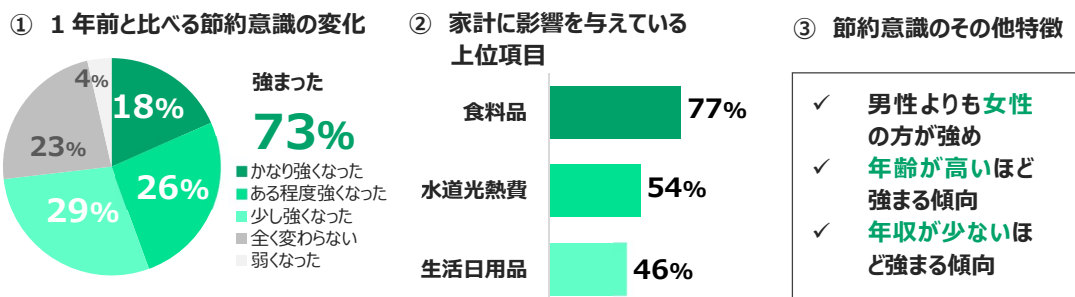
アンケートでは、各種商品やサービスの価格上昇による家計への影響や、節約意識の変化について、調査を実施しました。

1. 調査の概要

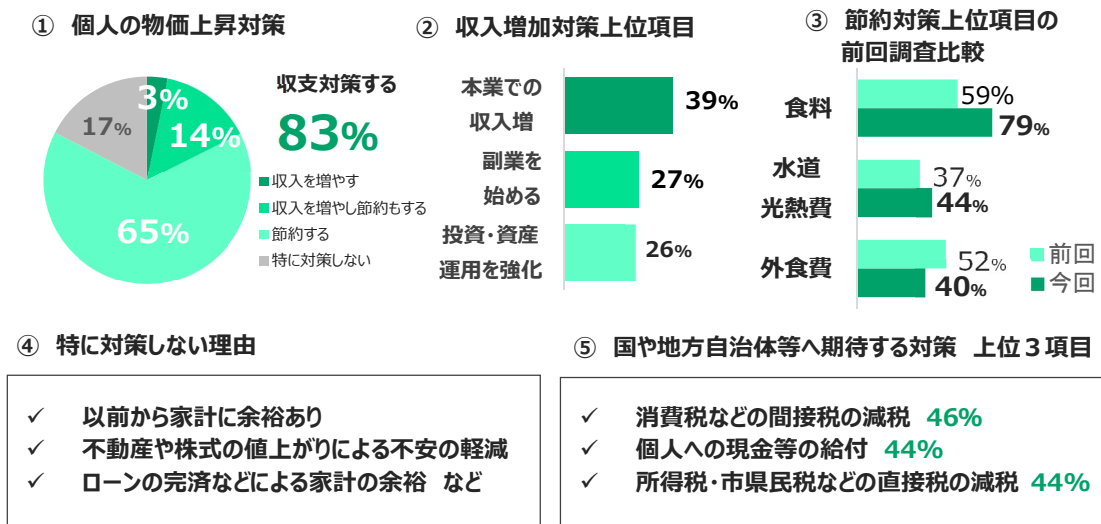
・調査対象	三重県内在住の 20 代～60 代の個人 500 人（男性 250 人、女性 250 人）	[回答者の内訳] (人)		
・調査方法	インターネットによる調査 (調査会社の登録モニター)	年齢	男性	女性
・調査時期	2022 年 12 月 1 日～12 月 5 日	20代	50	50
・回答状況	有効回答 500 名	30代	50	50
		40代	50	50
		50代	50	50
		60代	50	50
		計	250	250

2. 調査結果のまとめ（調査結果の主な特徴）

(1) 物価上昇に対する捉え方（全員回答項目）



(2) 物価上昇に対する対策（①⑤は全員回答、②③④は収支対策の該当者のみ回答）



今回の調査は、円安や資源高を背景とした物価上昇がみられる中、三重県内在住の 500 人について、性別や年代及び世帯年収(独身の方は個人年収)別に、(1)物価上昇に対する捉え方、(2)物価上昇に対する対策について調査を行いました。

前ページ「2.調査結果のまとめ」の通り、所得環境の改善がみられないなか、1 年前と比較して 7 割(73%)の方が節約意識が強まったとの回答を示しました。

また物価上昇について、8 割(83%)の方が収入増加もしくは節約にて対策をとると回答したなかで、収入増加対策の 2 位には昨今政府が「働き方改革実行計画」を背景に推進する「副業(新たに始める方)」がランクインしました。

また節約品目について、昨年の同種の調査結果※1と比較し、「食料品」や「水道光熱費」といった生活必需品に対する節約意識が強まっている傾向がみられ、同傾向は直近の消費者物価指数(2022 年 12 月 23 日公表)においてエネルギーや食料品の上昇幅が目立った特徴と一致しました。

今後も、物価の高止まりは当面続くとみられ、市民生活や経済活動への更なる影響の長期化が懸念されます。

※1 約 1 年前(2021 年 11 月 26 日～12 月 3 日)にも『商品やサービスの価格上昇に関する消費意識アンケート』を実施し、今回と一部同じ設問を調査しています。

3. 調査結果サマリー

◆ **Q1. 1 年前と比べた節約意識の変化**は、節約意識が「かなり強くなった」が 18.4%、「ある程度強くなった」26.0%、「少し強くなった」28.8%と、約 7 割の人が「強くなった」と回答。【P3】

※Q1の1年前の調査結果との比較は、「節約意識が強くなった」旨の回答が前回 78.0%、今回 73.2%と、依然 7 割以上が、節約意識の高まりを回答。【P4】

◆ **Q2.家計に影響を与えている商品やサービス**は、「食料品(外食費を除く)」が 77.6%と最も高く、次いで「水道光熱費」が 54.0%と、2項目が5割を超える結果となった。【P5】

◆ **Q3. 物価上昇の個人対策**は、A「収入を増やす」3.2%、B「収入を増やし節約もする」14.4%、C「節約する」65.0%、D「特に対策しない」17.4%と、8割が何かしらの対策をとると回答。【P6】

◆ **Q4. (Q3で A・B を選択した方)収入を増やす対策**は、「本業での収入を増やす」が 39.8%と最も高く、「副業を始める(副業経験のない方)」、「投資・資産運用で収入を増やす(投資経験がある方)」、「転職や職種変更を模索」が 20%以上の回答となった。【P7】

◆ **Q5. (Q3で B・C を選択した方)節約意識が強くなった商品やサービス**は、「食料品(外食費を除く)」が 79.6%と最も高く、次ぐ「水道光熱費」は 44.1%と、35.5 ポイント差となった。【P8】

※Q5の1年前の調査結果との比較は、特に「食料品(外食費を除く)」について前回 56.9%、今回 79.6%と前回比 22.7 ポイント上昇がみられた。【P9】

◆ **Q6. (Q3で D を選択した方)特に対策しない理由**は、「以前から家計に余裕があるから」が 36.8%と最も高く、次いで「不動産や株式などの保有資産の価格が上がり、将来への不安が軽減したから」が 20.7%となった。【P10】

※Q6の1年前の調査結果との比較は、その他回答を除く、すべての項目で前回との差は3ポイント程度であり、前回比、然程大きな違いはみられなかった。【P11】

◆ **Q7. 国や地方自治体等に期待する対策**は、「消費税などの間接税の減税」「個人への現金等の給付」「所得税・市民税などの直接税の減税」の 3 項目が 44.4%～46.4%で均衡。【P12】

4. 調査結果（詳細）

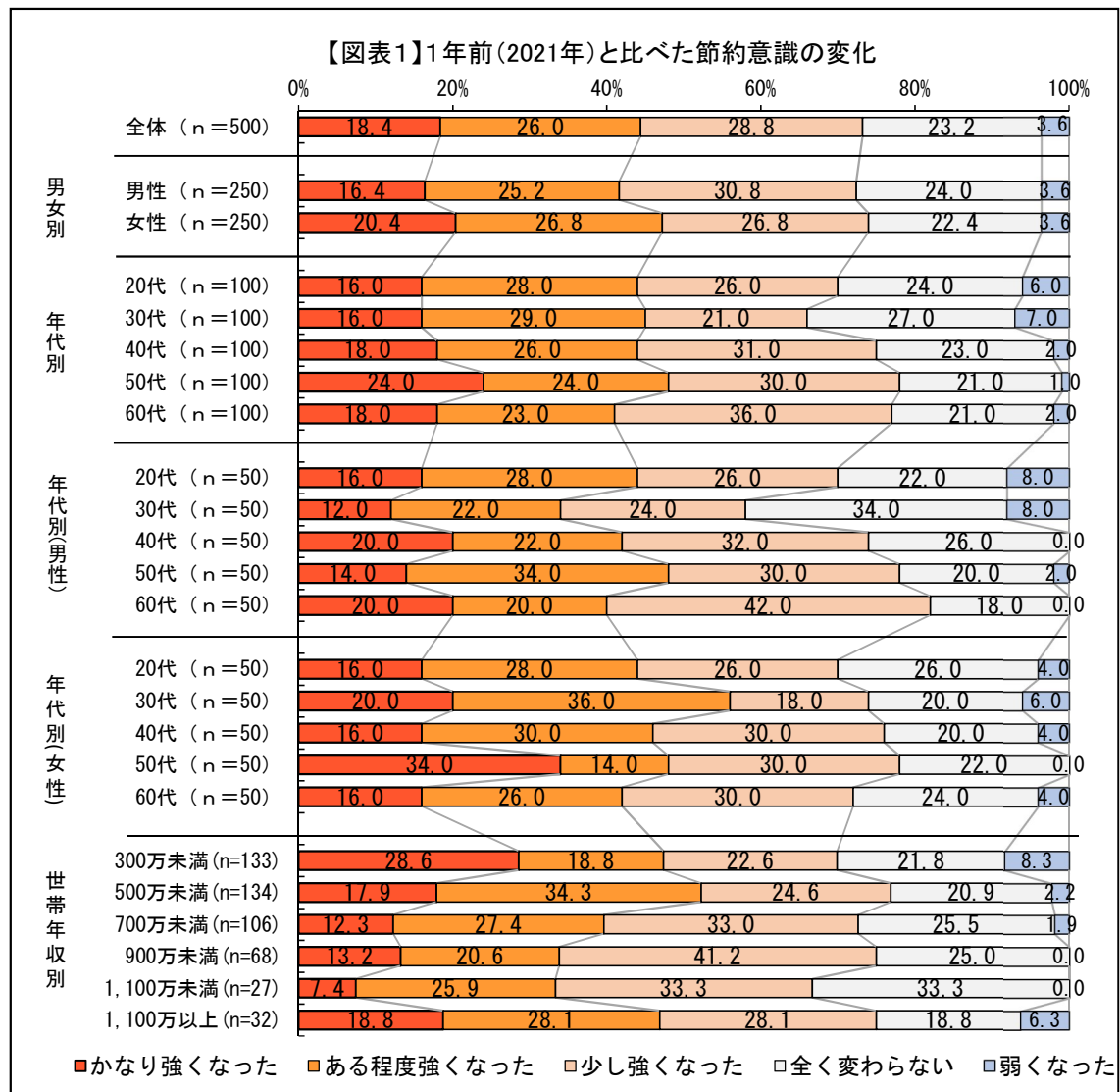
≪ Q 1. 各種商品やサービスの価格上昇により、1年前（2021年）と比べて、あなたの節約意識はどう変わりましたか？ ≫

1年前と比べた節約意識の変化について尋ねたところ、「かなり強くなった」「ある程度強くなった」「少し強くなった」を合わせた約7割（73.2%）の人が、節約意識が「強くなった」（※以下、3つを合わせた回答を「節約意識が強くなった」と表現）と回答した。一方、「全く変わらない」と回答した人の割合は23.2%、「弱くなった」と回答した人の割合は3.6%であった。

男女別に「節約意識が強くなった」割合についてみると、男性（72.4%）、女性（74.0%）ともほぼ同じ割合であったが、「かなり強くなった」と回答した人の割合は、女性（20.4%）が男性（16.4%）より高い結果となった。

年代別に「節約意識が強くなった」割合についてみると、30代（66.0%）に比べ、20代（70.0%）・40代（75.0%）・50代（78.0%）・60代（77.0%）が高い結果となった。

世帯年収別では、「0～1,100万円未満」までの世帯では、年収が下がるにつれ節約意識が強くなる傾向となった。但し「1,100万円以上」の世帯では75.0%が「節約意識が強くなった」と回答し、「かなり強くなった」との回答した人の割合は「0～300万円未満」（28.6%）に次ぐ、2番目の高さ（18.8%）であった。【図表1】



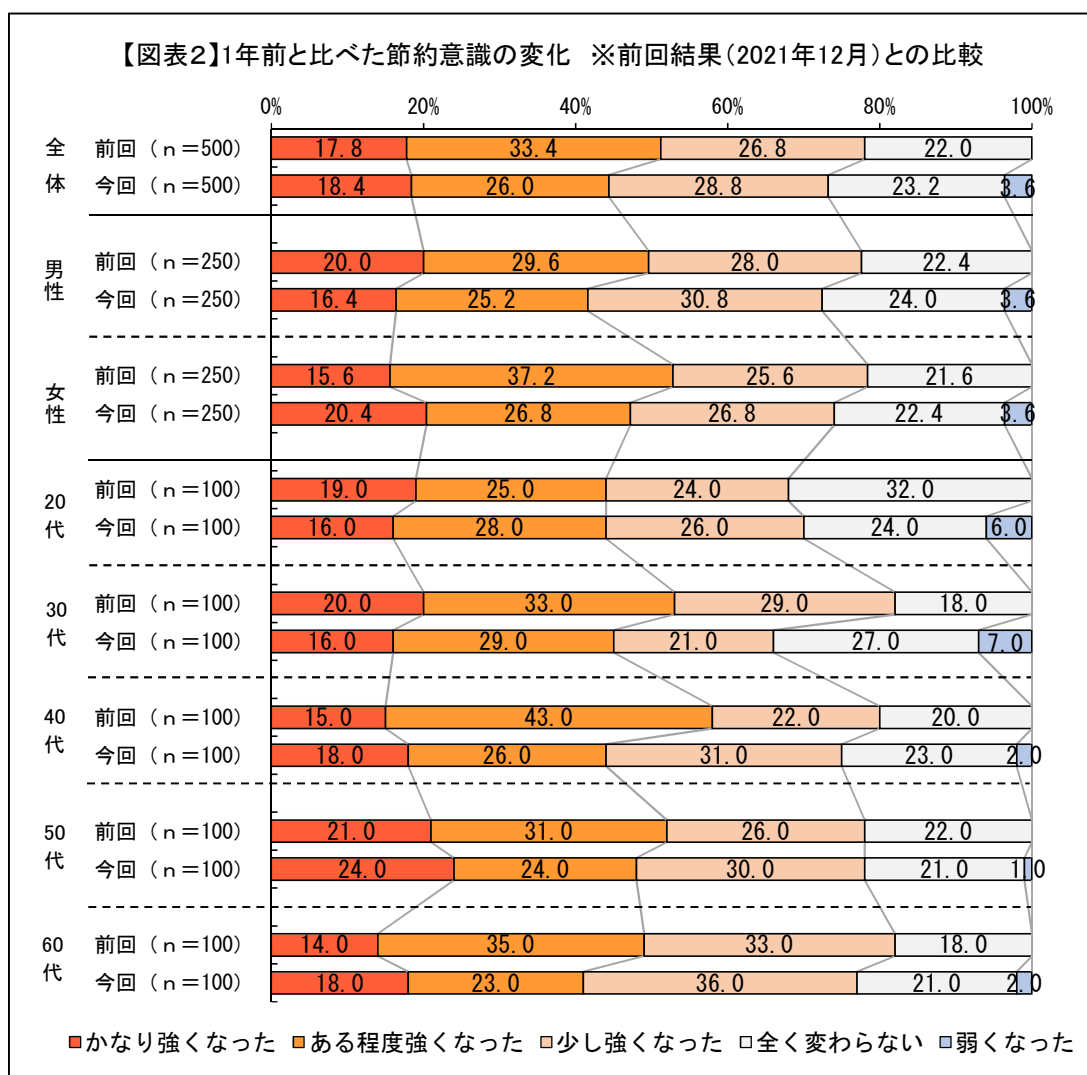
◀ 前回アンケート結果との比較 (Q1) ▶

Q1は、約1年前(2021年11月26日～12月3日)にも『商品やサービスの価格上昇に関する消費意識アンケート』にて同じ質問を実施しているため、今回の調査結果との比較を実施した(尚、今回「節約意識が弱くなった」という選択肢を新設している)。

結果をみると、節約意識が「かなり強くなった」、「ある程度強くなった」、「少し強くなった」を合わせた割合について、前回は78.0%、今回は73.2%と前回比4.8ポイント減少したものの、依然7割以上が「節約意識が強くなった」旨の回答を選択した。なお「ある程度強くなった」と回答した人の割合は、前回比7.4ポイント減少した。

男女別にみると、1年前より節約意識が「かなり強くなった」と回答した男性の割合は前回20.0%に対し16.4%と前回比3.6ポイントの減少がみられる反面、女性は前回15.6%に対し今回20.4%と4.8ポイントの増加がみられた。

年代別では、節約意識が「かなり強くなった」、「ある程度強くなった」、「少し強くなった」を合わせた割合について、30代が他の世代より前回比大きな減少がみられ、前回82.0%であったことに対し、今回66.0%と前回比16.0ポイント減少した。【図表2】



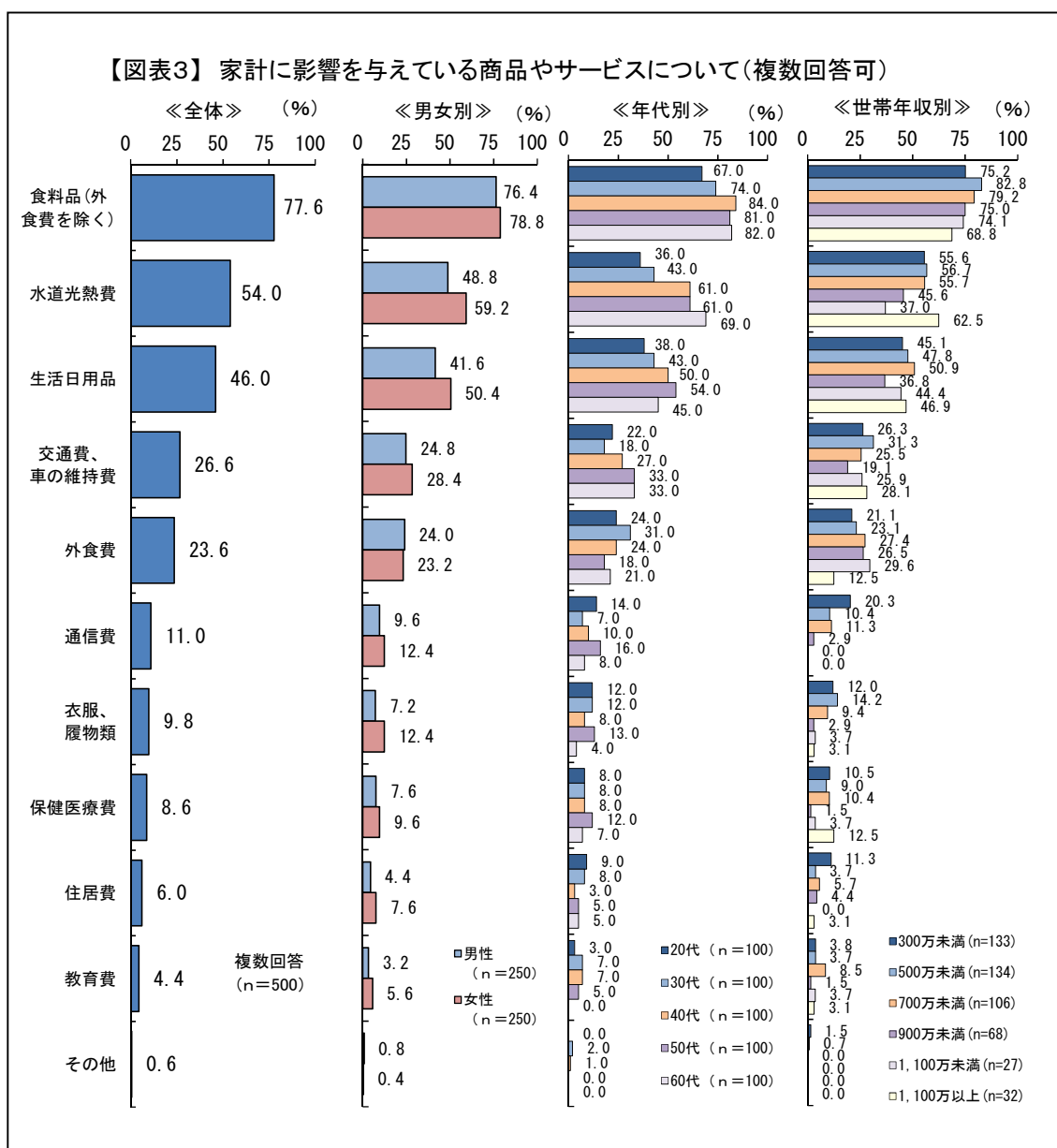
《Q2. どういった品目の物価上昇が、あなたの家計に影響を与えていると感じますか?》

家計に影響を与えている商品やサービスについて尋ねたところ、「食料品（外食費を除く）」と回答した人の割合が77.6%と最も高く、次いで「水道光熱費」が54.0%と、2項目が5割を超える結果となった。

男女別にみると多くの項目で男性より女性の回答率が高い傾向がみられた。

年代別では、「食料品（外食費を除く）」、「水道光熱費」、「生活日用品」、「交通費、車の維持費」を回答した人の割合は、いずれも年齢層が上がるにつれて高くなる傾向がみられた。

世帯年収別では、年収額に応じて家計への影響を感じ方が違う項目はみられず、全体での回答率が高い項目は、年収額に関係なく回答率が高い傾向がみられた。【図表3】



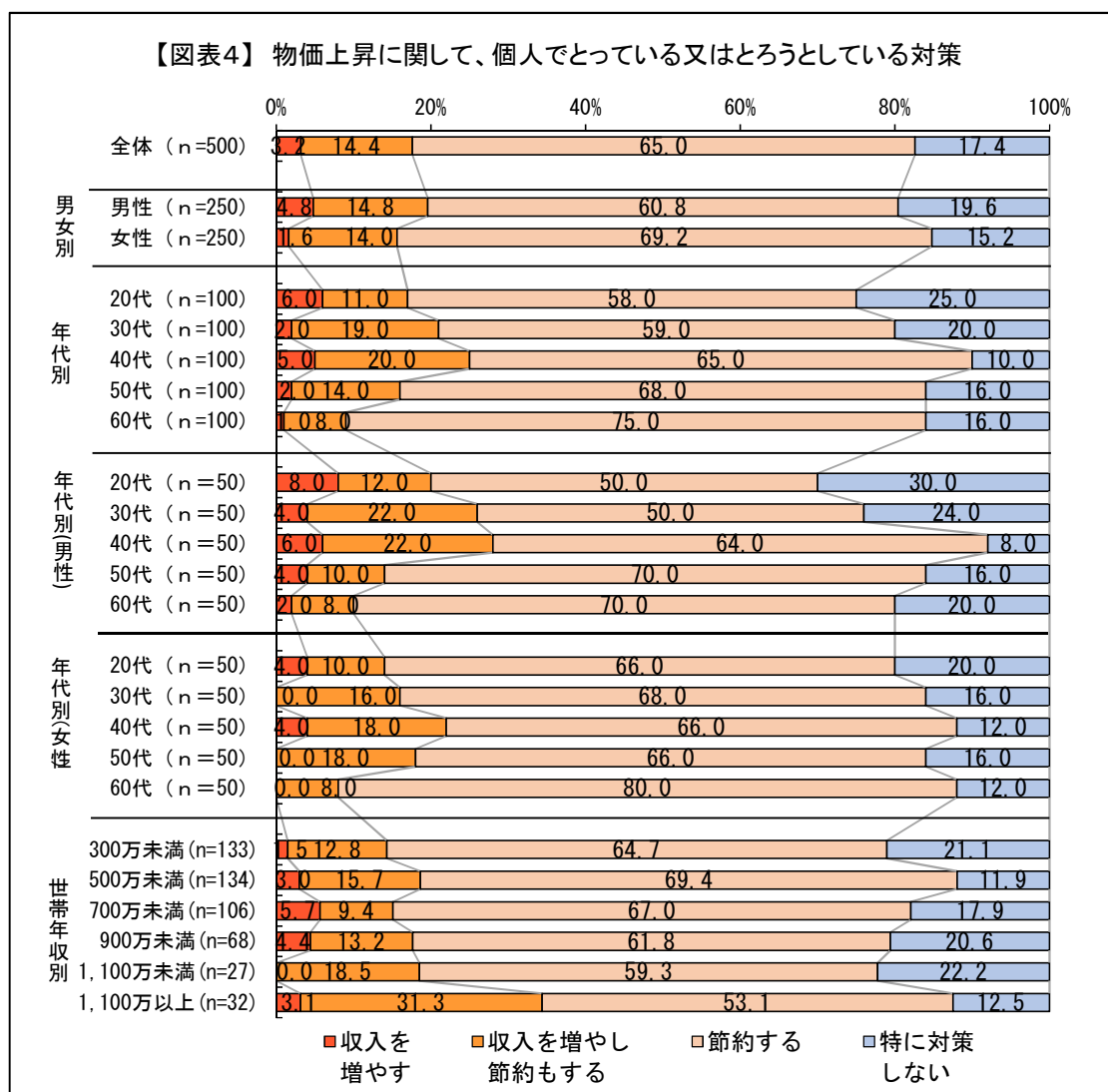
《Q3. 物価上昇に対して、個人で、どんな対策をとっていますか、又はとうとうとして
いますか?》

物価上昇に関して、個人で現在とっている又は今後とうとうとしている対策について尋ねたところ、最も回答した人の割合が高かったのは 65.0%の「節約する」であり、次いで「特に対策しない」が 17.4%、「収入を増やし節約もする」が 14.4%、「収入を増やす」が 3.2%となった。約 8 割が収支改善を図ろうとする一方で、残り 2 割は「特に対策しない」という結果になった。

男女別にみると、男女ともに最も回答した人の割合が高かったのは「節約する」であったが、男性 60.8%に対し女性 69.2%と節約志向は女性の方が強い結果となった。

年代別にみると、節約志向は年齢が高くなるほど強まる傾向がみられた。また「収入を増やし節約もする」、「収入を増やす」を合わせた「収入を増やそう」とする意向が最も強かった世代は 40 代 (25.0%) で、次いで 30 代 (21.0%)、20 代 (17.0%) となった。尚、「特に対策しない」と回答した割合が最も高かったのは 20 代 (25.0%) だった。

世帯年収別にみると、年収が高いほど、節約だけでなく、収入増という収支両面の対策をとる傾向がみられた。特に 1,100 万円以上の層はその傾向が顕著で、「収入を増やし節約もする」、「収入を増やす」を合わせた「収入を増やそう」という意向の回答率が 34.4%と最も高かった【図表 4】。



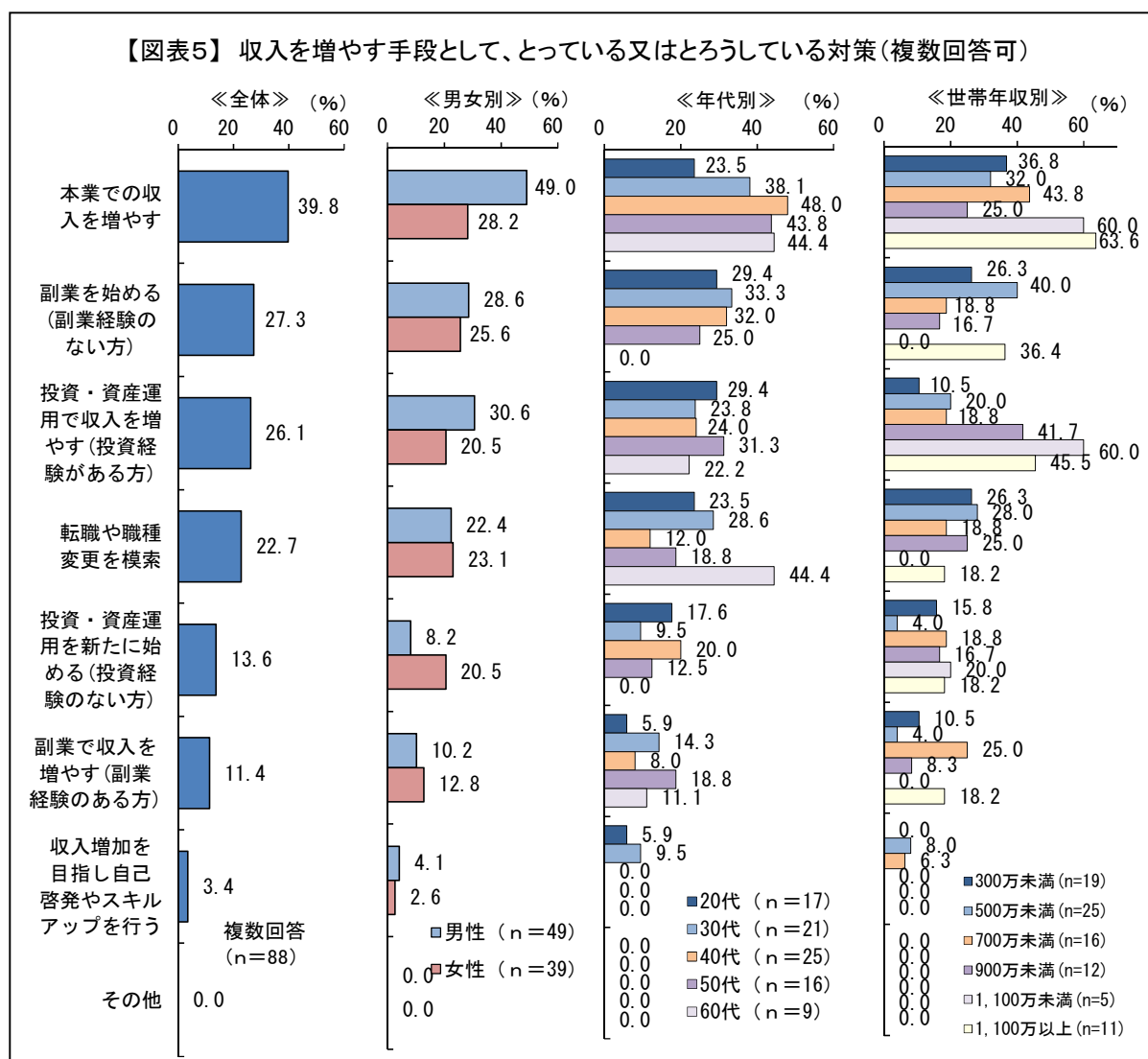
《Q4. 収入を増やす手段として、どんな対策をとっていますか、又はとうとうしていますか？》

Q3の質問で、物価上昇の個人対策に「収入を増やす」、「収入を増やし節約もする」と回答した人に、収入を増やす手段として、現在とっている又は今後とうとうしている対策を尋ねたところ、「本業での収入を増やす」と回答した人の割合が 39.8%と最も高く、「副業を始める(副業経験のない方)」、「投資・資産運用で収入を増やす(投資経験がある方)」、「転職や職種変更を模索」が 20%以上の回答を集めた。

男女別にみると、最も回答率が高い収入増加対策が男女ともに「本業での収入を増やす」であったが、女性が 28.2%に対し、男性は 49.0%と 20.8 ポイントの差がみられた。

年代別にみると、「本業での収入を増やす」と回答した人の割合は、年齢層が上がるにつれて高くなる傾向がみられた。「副業を始める(副業経験のない方)」という選択肢は、60代を除く、20代～50代の 2 割以上が回答し、「投資・資産運用で収入を増やす(投資経験がある方)」は全世代の 2 割以上が回答した。なお、「転職や職種変更を模索」は 60代が 44.4%と他の世代より回答した人の割合が高い特徴がみられた。

世帯年収別には、900 万円以上の世帯は、0～900 万円未満の世帯より「本業」や「投資・資産運用」を重視する傾向がみられ、0～700 万円未満の世帯は、他の世帯に比べ「投資・資産運用」を重視しない傾向がみられた。【図表5】



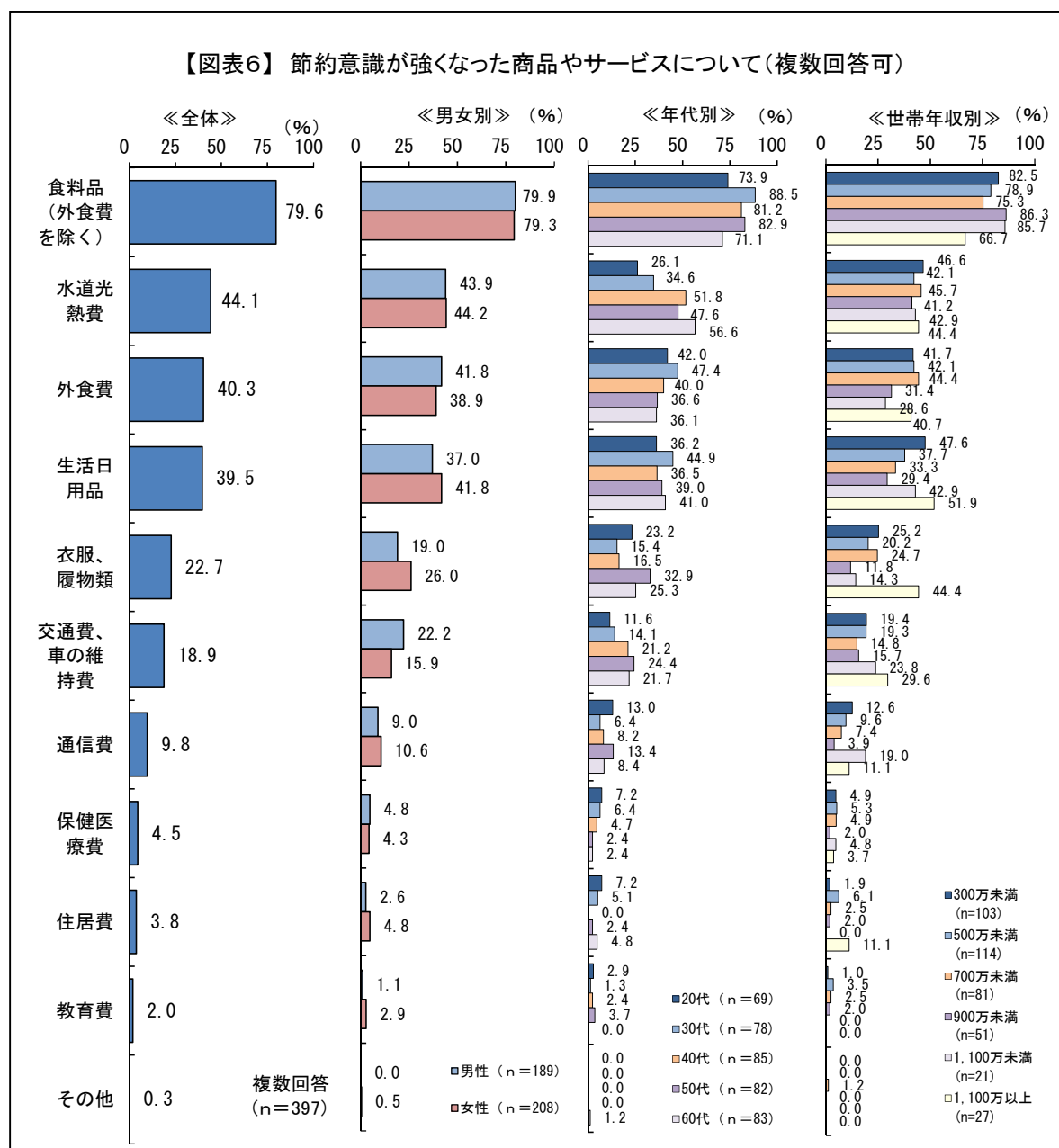
《Q5. どのような商品・サービスの購入に対して節約意識が強くなりましたか？》

Q3の質問で、物価上昇の個人対策に「節約する」、「収入を増やし節約もする」と回答した人に、どのような商品・サービスの購入に対する節約意識が強くなったのか尋ねたところ、「食料品（外食費を除く）」と回答した人の割合が79.6%と最も高く、次ぐ「水道光熱費」が44.1%で、その差は35.5ポイントとなった。

男女別にみると、男女ともに「食料品（外食費を除く）」と回答した人の割合は高く、最も男女差が現れたのは、「衣服、履物類」で、その割合は女性（26.0%）が男性（19.0%）よりも高く、その差は7.0ポイントとなった。

年代別にみると、「食料品（外食費を除く）」、「外食費」を回答した人の割合は、年齢層が上がるにつれて低くなり、「水道光熱費」、「生活日用品」、「衣類、履物類」、「交通費、車の維持費」を回答した人の割合は、年齢が上がるにつれて高くなる傾向がみられた。

世帯年収別では、年収額によるバラツキは然程みられず、全体での回答率が高い項目は、年収額に関係なく回答率が高い傾向がみられた。但し、世帯年収1,100万円以上の層は、「生活日用品」、「衣類、履物類」、「交通費、車の維持費」の項目に対して、他の層に比べ高い回答率を示した。【図表6】

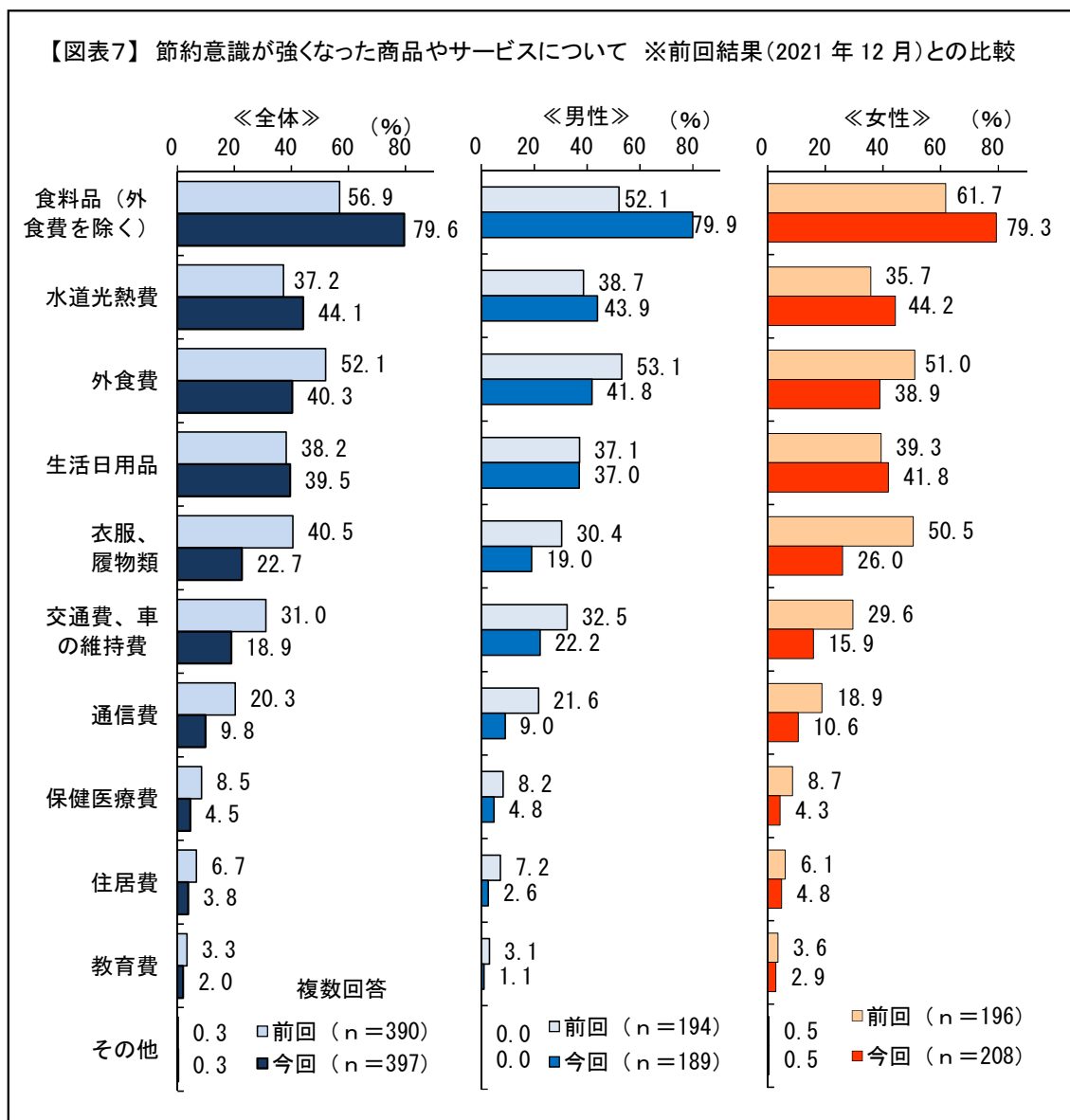


≪前回アンケート結果との比較（Ｑ５）≫

Ｑ５については、約１年前（２０２１年１１月２６日～１２月３日）にも『商品やサービスの価格上昇に関する消費意識アンケート』にて今回調査と同じ質問を実施しているため、調査結果の比較を実施した。

結果をみると、「食料品（外食費を除く）」と回答した人の割合が、前回 56.9％に対し今回 79.6％と 22.7 ポイント上昇。また前は「外食費」に回答した人の割合が 52.1％であったが、今回は 40.3％と 11.8 ポイント減少し、反面「水道光熱費」と回答した人の割合が前回 37.2％から今回 44.1％と 6.9 ポイント高くなった。その他、「衣服、履物類」、「交通費、車の維持費」、「通信費」なども前回対比減少となった。

男女別には、上記全体結果と同じ傾向がみられたが、「食料品（外食費を除く）」については、女性が前回比 17.6 ポイント上昇したことに対し、男性は 27.8 ポイント上昇し、回答した人の割合も男性（79.9％）が女性（61.7％）よりも高くなった。【図表 7】



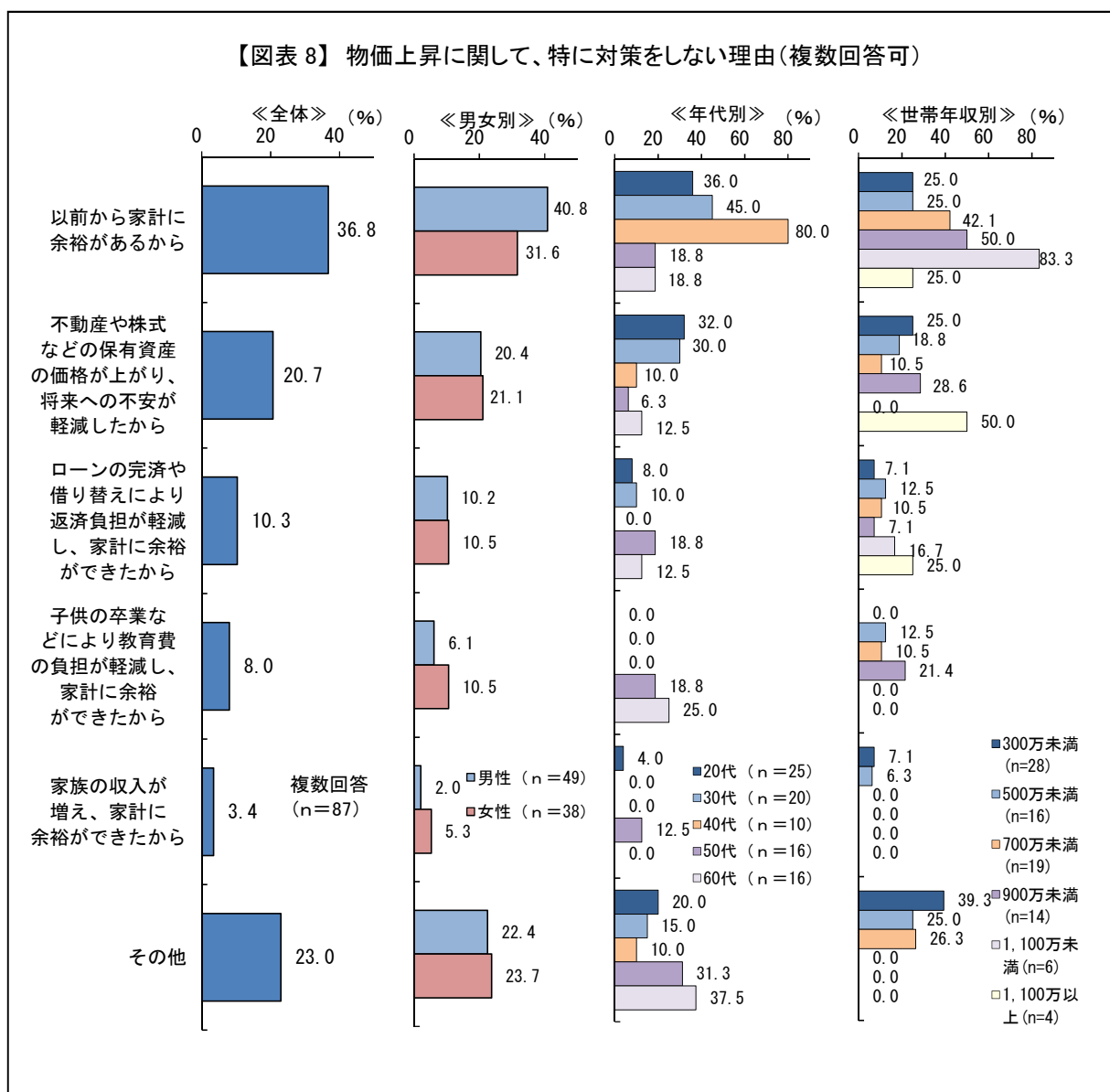
《Q6. 特に対策をしない理由として、あてはまるものを全て選んでください。》

Q3の質問で、物価上昇の個人対策として「特に対策しない」と回答した人に、その理由について尋ねたところ、「以前から家計に余裕があるから」と回答した人の割合が36.8%と最も高く、次いで「不動産や株式などの保有資産の価格が上がり、将来への不安が軽減したから」が20.7%となった。

男女別にみると、「以前から家計に余裕があるから」と回答した人の割合は、女性(31.6%)より男性(40.8%)が高い。

年代別にみると、「以前から家計に余裕があるから」の回答は、40代が80.0%と突出しており、「不動産や株式などの保有資産の価格が上がり、将来への不安が軽減したから」の回答は20～30代で多くみられた。

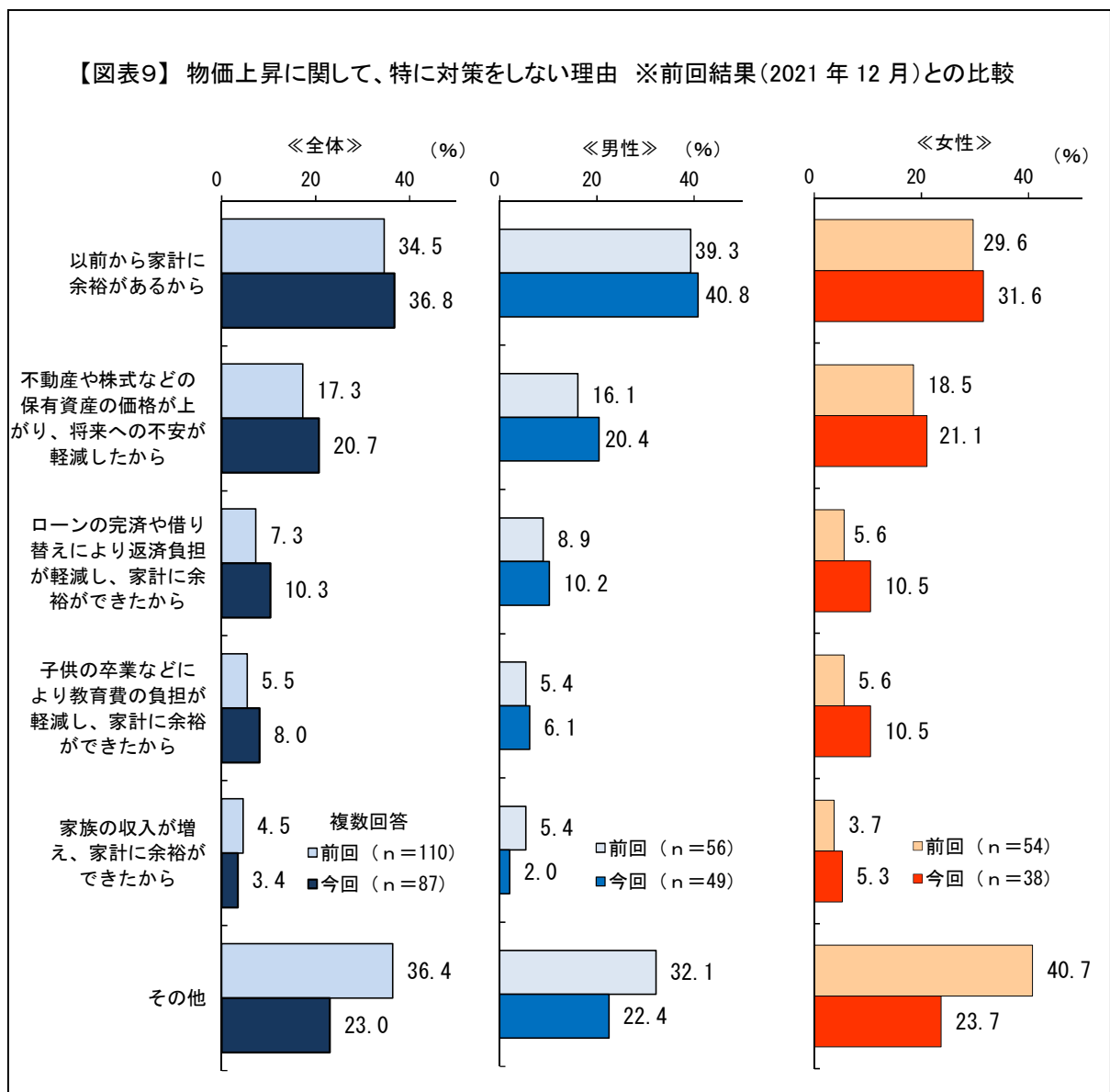
世帯年収別にみると、「以前から家計に余裕があるから」と回答した人の割合は年収900～1,100万円の世帯が83.3%と他の世帯に比べて突出して高く、年収1,100万円以上の世帯で回答した人の割合は25.0%に留まった。また「不動産や株式の値上がり」を選択した世帯は、年収1,100万円以上で50%みられ、次ぐ700～900万円の世帯(28.6%)と21.4%の差がみられた。【図表8】



《前回アンケート結果との比較（Ｑ６）》

Ｑ６については、約１年前（２０２１年１１月２６日～１２月３日）にも『商品やサービスの価格上昇に関する消費意識アンケート』にて今回調査と同じ質問を実施しているため、調査結果の比較を実施した。

結果をみると、その他を除くすべての項目で前回との差は３ポイント程度となっており、母集団数の違いもあることを考慮すれば、前回比然程大きな違いはみられず、男女別にも同様の傾向がみられた。【図表９】



《Q7. 物価上昇に関して、国や地方自治体等にはどのような対策を期待しますか?》

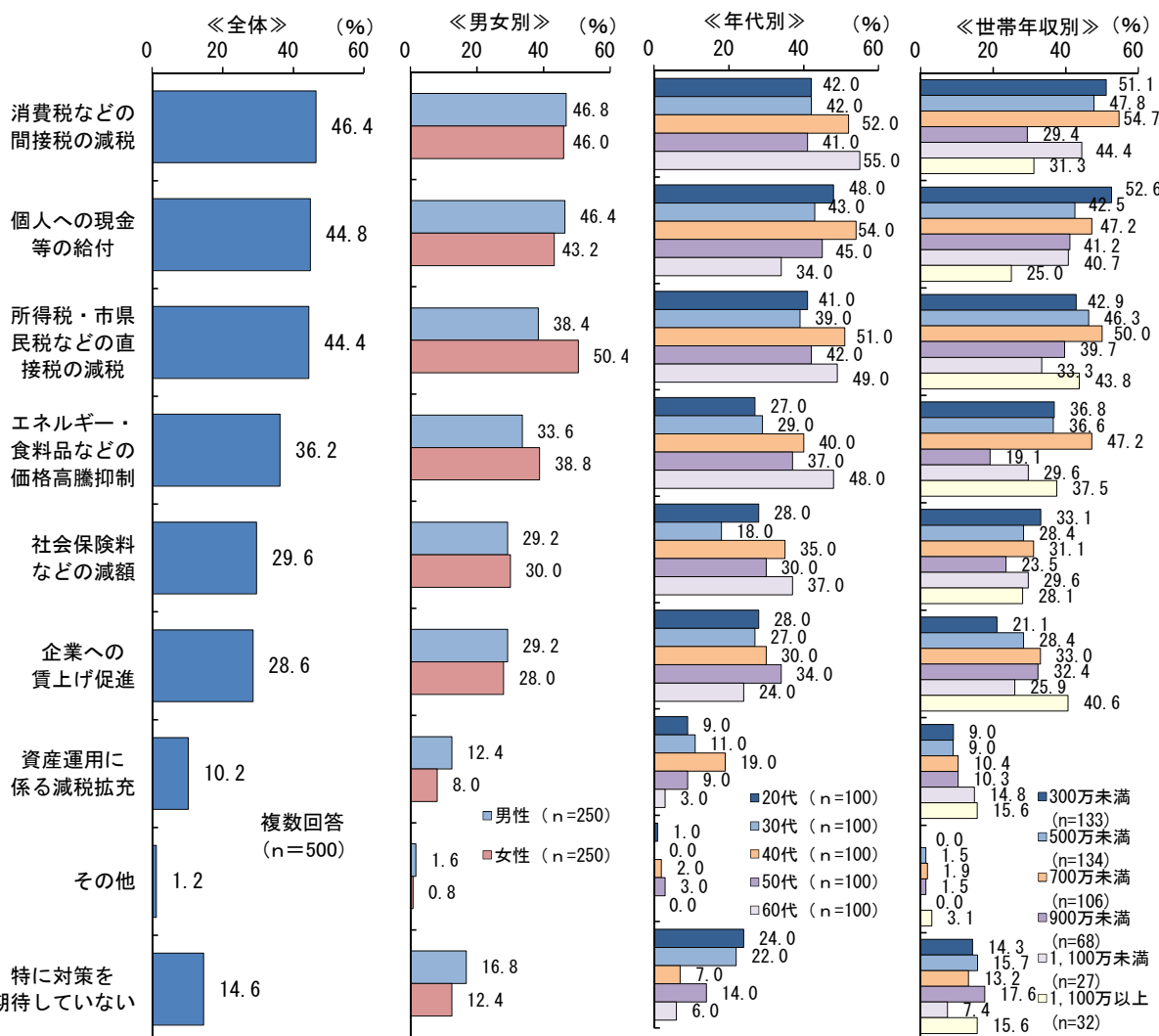
国や地方自治体等に期待する対策について尋ねたところ、上位3項目は「消費税などの間接税の減税」、「個人への現金等の給付」、「所得税・市県民税などの直接税の減税」となり、その回答率は44.4%～46.4%でほぼ均衡した。

男女別にみると、男性は「消費税などの間接税の減税」(46.8%)が、女性は「所得税・市県民税などの直接税の減税」(50.4%)が最も回答率が高い項目となった。

年代別にみると、40代の5割を超える人が、上位3項目を期待する対策として回答。また60代は「消費税などの間接税の減税」(55.0%)、「所得税・市県民税などの直接税の減税」(49.0%)と税金対策に高い回答率を示す一方で、「個人への現金等の給付」は34.0%と他の世代に比べ低い回答率となった。なお、「特に対策を期待していない」と回答した比率は、年齢が若いほど高い傾向もみられた。

世帯年収別では回答にバラツキがみられたが、世帯年収 0～700 万円未満までの世帯は、700 万円以上の世帯と比べ支持する対策が似通っている傾向がみられた【図表10】。

【図表10】物価上昇に関して、国や地方自治体等に期待する対策(複数回答可)





【本件に関するお問合せ】

株式会社三十三総研 調査部 松田 拓
三重県四日市市西新地 10 番 16 号 第二富士ビル 4 階
TEL (059) 354-7102 E-mail : 33ir@33bank.co.jp